

Casting Our Eyes
on the Future

視線はまっすぐ未来へ



Financial Report

第 9 1 期 年 次 報 告 書

平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 3 1 日



Ahresty
株式会社 アーレスティ

証券コード：5852



Casting Our Eyes on the Future

視線はまっすぐ未来へ

タグライン「Casting Our Eyes on the Future」は、その社名に込められた企業理念を実現すべく、アーレスティで働く者すべての視線が、常にお客様、地球環境、そしてアーレスティ自身の未来へ向けられ、Research（研究・開発）、Service（サービス）、Technology（技術）において常に主導的リーダーに立ち前進しようという企業姿勢を具現化したものです。

なお、“Casting”は、“投げかける”という意味の他に、当社の主要事業である“Die Casting”の意味も込めています。

タグライン：タグラインは、アーレスティブランド、企業理念を社内外へ発信する究極的なメッセージであり、コーポレートシンボルとセットで使われる言葉です。

[a:resti]

これからは、より質の高い
Research, Service, Technologyを
追求していきます。

アーレスティはR・S・T、Research、Service、Technologyこれらの三つの言葉の統合ですが、Rは単に研究・開発だけでなく、どうしたらもっとお客様のお役にたてるかの創意と探求、Sは製品の品質やアフターサービスだけでなく、お客様とのすべての接点で、そしてTはこのRとSをささえる知識と技術を考えています。この社名に込められた企業理念を大切に生かし、様々な製品を通して、広く社会のお役に立ちたいと願っております。

CONTENTS

株主の皆様へ	2
経営基本方針	3
コンプライアンス基本方針	4
環境方針	4
事業の概況	5
事業別の概況	6
連結財務諸表	7~8
トピックス	9
株式情報・会社の概要	10

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、第91期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の事業の概要につきまして、ご報告いたします。

今後とも事業の発展に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長

高橋 新

常に生きいきと活動し理論と実験と創意と工夫を尊重して、
品質のすぐれた製品と行き届いたサービスを提供しよう

(1) 経営の基本方針

当社の社名アーレスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて作ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをよりすばらしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アーレスティ」を社名としております。

当社の長期的な経営の方向性を示した「アーレスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼されるグローバルトップ企業』をめざす」ことを基本の方針とし、顧客・株主/投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針（1012 3ヵ年アーレスティ方針）では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な活動を推進しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を伴った経営体制を確立することで、当社グループ全体での収益力の拡大と企業価値の増大を目指しております。さらには内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ

子会社の事業活動についても管理・監督を行う経営システムの構築を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考え、重要な経営課題であると認識しております。

コンプライアンス基本方針

株式会社アーレスティは、コンプライアンスの基準として、この基本方針を制定し役員および従業員は、自らの行動または業務遂行のための行動において、これを遵守します。

- 1 私たちは、全てのお客様の満足・信頼を旨とし、品質や安全性に配慮して、優れた製品と行き届いたサービスの提供をします。
- 2 私たちは、お客様の安心・信頼を念頭に置き、あらゆる法令を遵守し、高い倫理観と責任感を持って行動をします。
- 3 私たちは、公正で透明な取引関係を構築し、健全な事業を行います。
- 4 私たちは、継続的な企業価値の増大を追求し、魅力ある企業を目指します。
- 5 私たちは、お互いに人格・価値観を尊重し、健康かつ安全な職場環境を目指します。
- 6 私たちは、会社財産を保護し、適正に取り扱います。
- 7 私たちは、全ての利害関係者から不信を招くことがないように、健全かつ正常な関係を維持・確立します。
- 8 私たちは、地球環境への配慮を会社の重点課題として認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。
- 9 私たちは、グローバルな視野を持って、地域の文化や習慣を尊重し、社会への貢献に向けて行動します。
- 10 私たちは、企業市民として広く社会とのコミュニケーションを行い、地域の発展と快適で安全な生活のための活動に協力し、地域社会との共生を目指します。

環境方針

かけがえのない地球を守るのは私たちの大切な役割です。株式会社アーレスティの環境への取組みをご紹介します。

- 1 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確にとらえ、環境目的・目標・実施計画を定め、それらを必要に応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善をはかります。
- 2 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制、規則、協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取組みます。
- 3 私たちは特に次の事項について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取組みます。
 - ①大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
 - ②廃棄物の再資源化100%を維持します。
 - ③廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
 - ④CO₂排出の抑制をはかり、地球温暖化防止への配慮をします。
 - ⑤環境に配慮した製品および商品の開発・設計に取組みます。
- 4 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上をはかるため、教育・啓蒙活動を継続的にを行います。
- 5 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生をはかります。

～私たちはこの環境方針を社内外を問わずに公表いたします～

事業の概況

Financial Highlights

■企業集団の事業の経過および成果

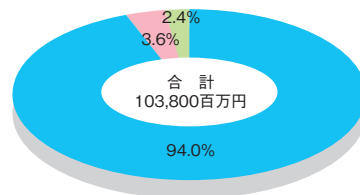
当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約や原子力災害の影響、タイの洪水の影響等に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れなど先行き不透明な状況が継続する中、各種の政策効果などを背景に緩やかに回復しました。

海外においては、米国では高い失業率の継続や住宅価格の下落等下振れリスクがある中、景気は緩やかに回復し、中国及びインドは、拡大のテンポがやや緩やかになりつつも内需を中心に拡大しました。

このような環境の中、当社グループではグローバルでのダイカスト需要増に対応するため、中国、メキシコ、インドを中心に生産設備を拡充し、中国では2拠点目となるダイカスト生産拠点を安徽省合肥市に設立し平成23年夏から操業を開始するなど海外における生産能力の増強を進めています。一方、国内においては、中長期的には国内ダイカスト需要が減少すると予想されることから、浜松工場と豊橋工場を東海工場として統合し、平成25年3月を目処に集約・再編すべく進めています。

当連結会計年度の業績については、売上高は103,800百万円（前期比4.8%増）、営業利益は1,366百万円（前期比63.7%減）、経常利益は888百万円（前期比75.0%減）、また、タイの洪水被害及び製品保証費用として特別損失669百万円を計上したものの、今後の業績動向等を踏まえ繰延税金資産を計上したこと等に伴う法人税等調整額2,098百万円が増益要因となったことにより、当期純利益は1,420百万円（前期比4.2%減）となりました。

■事業別売上上の状況

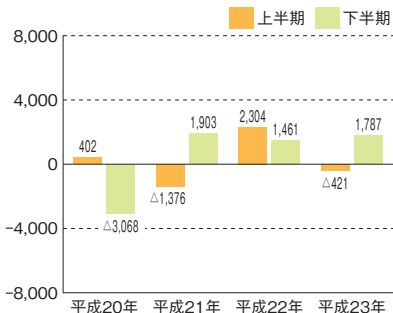


ダイカスト	97,600百万円
アルミニウム	3,744百万円
完成品	2,455百万円

■業績の推移 (連結)

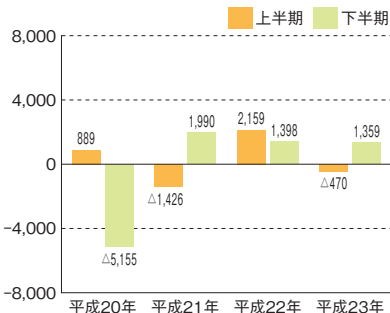
■営業利益

(単位:百万円)



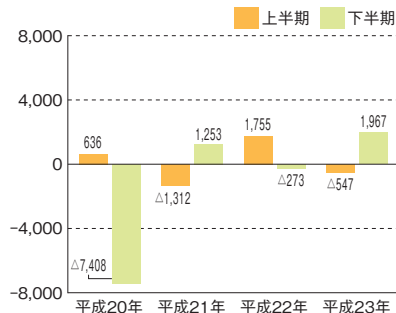
■経常利益

(単位:百万円)



■当期純利益

(単位:百万円)



事業別の概況

Financial Highlights

ダイカスト事業

① ダイカスト事業 日本

国内では、主要販売先である国内自動車メーカーにおいて、上期は東日本大震災の影響により大幅に自動車生産が減少しましたが、下期はタイの洪水被害による影響があったものの東日本大震災からの回復、エコカー補助金の復活による国内市場活性化効果等により増産となりました。当社においても、それらの影響を受けた受注で推移したことにより、売上高は65,114百万円（前期比0.8%減）となりました。収益面においては、上期の受注減少等による減益の影響が大きく、セグメントの利益は1,463百万円（前期比24.1%減）となりました。

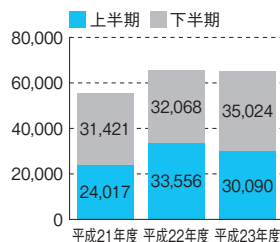
② ダイカスト事業 北米

北米では、東日本大震災の影響で減少した主要顧客からの受注も上期後半より回復し、メキシコでの受注も増加したことから、売上高は18,761百万円（前期比17.1%増）となりました。収益面においては、メキシコでの受注増への生産対応の遅れを挽回するための費用が発生したこと等により、セグメントの利益は314百万円（前期比69.4%減）となりました。

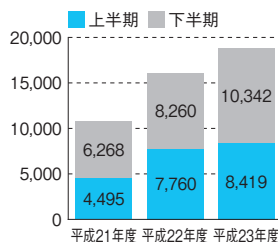
③ ダイカスト事業 アジア

中国では、一時的に東日本大震災の影響により受注が減少したものの、引き続き旺盛な自動車販売状況の下、夏季以降の受注は回復し増加いたしました。インドでは、ガソリン高による自動車販売低迷や一部顧客の減産の影響があったものの、新規製品の立ち上がりにより受注が増加し、アジアでの売上高は13,723百万円（前期比17.6%増）となりました。収益面においては、中国での東日本大震災による急激な売上減少の影響、育成過程にあるインドの先行投資の影響等により、セグメントの損失は504百万円（前期はセグメントの利益723百万円）となりました。

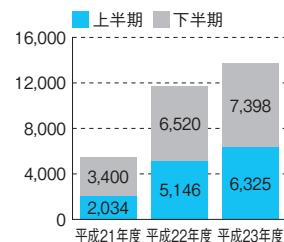
■売上高 日本（連結）
（単位：百万円）



■売上高 北米（連結）
（単位：百万円）



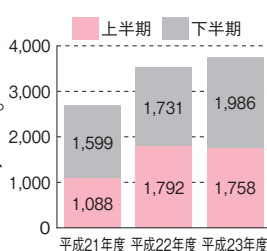
■売上高 アジア（連結）
（単位：百万円）



アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、受注量は東日本大震災の影響による上期の減少分を下期に挽回することができたことにより、売上高は3,744百万円（前期比6.3%増）となりました。収益面においては、原価低減活動による一定の効果が得られたものの、円高等による市況販売価格の低迷もあってセグメントの損失は42百万円（前期はセグメントの損失13百万円）となりました。

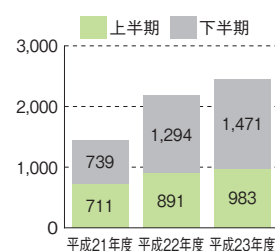
■売上高（連結）（単位：百万円）



完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の新築・リニューアル物件の受注増や通信会社のデータセンター向け物件等の受注増により、売上高は2,455百万円（前期比12.3%増）となりました。収益面においては、競争激化に伴う販売価格の低下により、セグメントの利益は72百万円（前期比14.3%減）となりました。

■売上高（連結）（単位：百万円）



連結財務諸表
Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 平成24年3月31日現在	前 期 平成23年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	44,486	40,530
現 金 及 び 預 金	7,358	9,179
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	24,541	20,254
商 品 及 び 製 品	2,153	2,717
仕 掛 品	3,826	3,542
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,657	2,903
繰 延 税 金 資 産	2,138	673
そ の 他	1,811	1,260
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 1
固 定 資 産	60,721	53,268
有 形 固 定 資 産	54,135	46,284
建物及び構築物（純額）	10,433	9,486
機械装置及び運搬具（純額）	25,228	21,318
工具、器具及び備品（純額）	3,974	3,354
土 地	5,716	5,746
リ ー ス 資 産 （ 純 額 ）	35	44
建 設 仮 勘 定	8,747	6,333
無 形 固 定 資 産	901	543
投資その他の資産	5,685	6,440
投 資 有 価 証 券	5,150	6,052
繰 延 税 金 資 産	255	79
そ の 他	280	309
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 1
資 産 合 計	105,208	93,799

科 目	当 期 平成24年3月31日現在	前 期 平成23年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	42,166	35,775
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,653	18,571
短 期 借 入 金	4,541	3,910
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	9,133	6,990
未 払 法 人 税 等	273	364
賞 与 引 当 金	1,092	1,225
役 員 賞 与 引 当 金	12	18
製 品 保 証 引 当 金	448	31
災 害 損 失 引 当 金	104	－
そ の 他	7,906	4,664
固 定 負 債	27,627	23,616
長 期 借 入 金	19,674	14,950
繰 延 税 金 負 債	3,039	3,514
退 職 給 付 引 当 金	3,790	3,587
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	－	122
事 業 構 造 改 善 引 当 金	482	1,220
負 の の れ ん	－	54
そ の 他	641	166
負 債 合 計	69,794	59,391
純資産の部		
株 主 資 本	39,397	38,066
資 本 金	5,117	5,117
資 本 剰 余 金	8,359	8,363
利 益 剰 余 金	26,240	24,943
自 己 株 式	△ 320	△ 358
その他の包括利益累計額	△ 4,050	△ 3,740
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,846	1,680
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	－	△ 16
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 5,897	△ 5,404
新 株 予 約 権	67	81
純 資 産 合 計	35,414	34,407
負 債 純 資 産 合 計	105,208	93,799

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	103,800	99,022
売上価	92,726	85,780
売上総利益	11,074	13,241
販売費及び一般管理費	9,707	9,476
営業利益	1,366	3,765
営業外収益	439	530
受取配当金	41	14
スクラップ売却益	101	103
負債のれん償却額	65	103
その他	54	110
営業外費用	176	198
支払利息	917	738
為替差損	652	517
その他	187	172
経常利益	76	48
特別利益	888	3,557
固定資産売却益	24	211
貸倒引当金戻入額	24	46
退職給付制度改定益	—	3
保険差益	—	141
特別損失	—	20
固定資産除売却損	864	1,553
投資有価証券評価損	113	84
事業構造改善費用	—	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,363
退職給付制度改定損	—	48
製品保証費用	22	—
災害による損失	471	—
その他	198	—
税金等調整前当期純利益	59	—
法人税、住民税及び事業税	48	2,215
法人税等調整額	727	745
少数株主損益調整前当期純利益	△ 2,098	△ 11
当期純利益	1,420	1,481
当期純利益	1,420	1,481

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,610	14,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,560	△ 11,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,609	2,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 304	△ 744
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,644	3,912
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	5,267
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	153	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,688	9,179

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

東海工場浜松（旧浜松工場）跡地の移管完了後の譲渡先が決定

2010年8月5日付の「国内生産体制再編に関するお知らせ」にて公表したとおり、国内需要に見合った国内生産体制に再編し、生産効率を高め強化することにより業績向上を図る目的として、浜松工場と豊橋工場を統合し東海工場として集約・再編を進めております。これに伴い、資産の有効活用の観点から旧浜松工場跡地の売却の検討を進めてまいりましたが、2012年3月29日に株式会社フィールコーポレーション（愛知県名古屋市、食品スーパーマーケットチェーン）へ28億円にて譲渡することを決定し、2012年3月30日に不動産売買契約を締結しました。

なお、2013年8月31日に土地・建物を売却（引渡し）する予定であり、固定資産譲渡益につきましては、2014年3月期の特別利益に計上する予定であります。

タイアーレスティダイ（金型）操業を再開

当社グループ会社のThai Ahresty Die Co., Ltd.（タイアーレスティダイ）は、アユタヤ県 ハイテク工業団地で金型製造をしており、主に海外のグループ会社及び日系自動車メーカー等に販売しております。2011年10月上旬の洪水では2メートルほど浸水しましたが、2011年末頃には水が引き、2012年3月に操業を再開しました。



タイアーレスティダイの外観



タイアーレスティダイの工場内部（2012年5月撮影）

株式情報・会社の概要

Stock Information・Corporate Information

■株式状況（平成24年3月31日現在）

●株式数および株主数

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	21,778,220株
株主数	4,618名

■大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	1,032	4.7
高橋 新	915	4.2
(株)三菱東京UFJ銀行	765	3.5
モルガスタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー	738	3.4
本田技研工業(株)	672	3.1
日本軽金属(株)	657	3.0
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA HONG KONG BRANCH - CLIENT ACCOUNT	647	3.0
ザバンクオブニューヨーク・ジャスディック ノントリー・アカウン	592	2.7
アーレスティ 取引先持株会	579	2.6
スズキ(株)	565	2.6
計	7,169	33.2

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。
2. 持株比率は自己株式(213,776株)を控除して計算しております。

■会社概要（平成24年3月31日現在）

商号	株式会社 アーレスティ
設立	昭和18年11月2日
資本金	51億1,759万円
従業員数（単独）	984名
企業集団の従業員の状況	
	従業員数
ダイカスト事業日本	2,192名
ダイカスト事業北米	1,619名
ダイカスト事業アジア	2,119名
アルミニウム事業	51名
完成品事業	29名
全社（共通）	81名
計	6,091名

取締役および監査役（平成24年6月22日現在）

代表取締役社長	高橋 新
取締役	石丸 賢
取締役	野中 一
取締役	古屋 茂
社外取締役	原 隆
常勤監査役	熊木 勉
常勤監査役	見目 康夫
社外監査役	早乙女 唯夫
社外監査役	志藤 昭彦

■事業拠点一覧（平成24年3月31日現在）

